

第4期

運用報告書(全体版)

ESG海洋関連株式ファンド (愛称「海」)

【2024年1月25日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ESG海洋関連株式ファンド(愛称「海」)」は、2024年1月25日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2022年4月27日から2032年1月23日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー [※] 関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※ブルーエコノミーとは、海や水と直接的または間接的に関連する経済分野における、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)	世界の株式等を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年2回、1月および7月の各月の25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとし、 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース)		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2022年4月27日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 686.14	% —	ポイント —	% —	% —	% —	百万円 598
1期 (2022年7月25日)	9,545	0	△ 4.6	692.22	0.9	—	—	0.3	96.4	1,038
2期 (2023年1月25日)	9,518	0	△ 0.3	688.99	△ 0.5	—	—	0.3	97.7	1,059
3期 (2023年7月25日)	10,563	25	11.2	812.86	18.0	—	—	0.4	98.0	814
4期 (2024年1月25日)	10,685	0	1.2	—	—	246,159.5459	—	0.2	98.0	581

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) およびMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) は当該日前営業日の現地終値です。MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。

(注) 2023年12月29日にMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) からMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]に参考指数を変更いたしました。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース)		MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後]		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2023年7月25日	円 10,563	% —	ポイント 812.86	% —	ポイント —	% —	% 0.4	% 98.0
7月末	10,501	△ 0.6	815.40	0.3	—	—	0.4	98.4
8月末	10,457	△ 1.0	826.37	1.7	—	—	0.4	98.7
9月末	9,779	△ 7.4	808.16	△0.6	—	—	0.5	98.3
10月末	9,147	△13.4	779.30	△4.1	—	—	0.6	98.2
11月末	10,036	△ 5.0	840.28	3.4	—	—	0.3	97.9
12月末	10,320	△ 2.3	—	—	235,247.1805	—	0.4	98.1
(期末) 2024年1月25日	10,685	1.2	—	—	246,159.5459	—	0.2	98.0

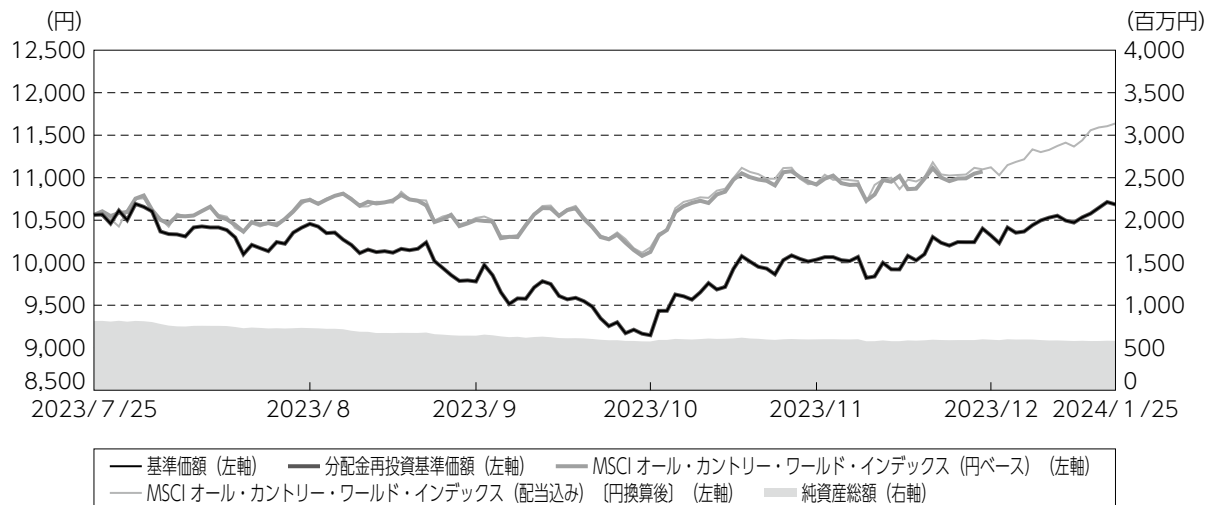
(注) 騰落率は期首比。

MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (円ベース) およびMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み) はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年7月26日～2024年1月25日）



期首：10,563円

期末：10,685円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：1.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）およびMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）【円換算後】です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 2023年12月29日にMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）からMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）【円換算後】に参考指数を変更いたしました。
- そのため、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（円ベース）の推移は2023年12月28日までを記載、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）【円換算後】の推移は見やすさの観点から期首（2023年7月25日）より記載しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

＜当ファンドに投資される際にご留意頂きたい事項＞

- 当ファンドは、ブルーエコノミーの中長期的な成長性に着目し、ブルーエコノミー関連企業の株式への実質的な投資を通じて、ファンドの投資信託財産の成長を目指します。
- 当ファンドは、投資対象銘柄の選定やポートフォリオ構築に際し、企業のファンダメンタルズ（ビジネスモデル、経営の質、成長性および財務状況など）とESG（環境、社会、ガバナンス）の両面を考慮します。
- 当ファンドは、ベンチマークを指定していません。また、環境や社会的な課題に対するインパクト創出を目的とした具体的な目標値や目安を設定していません。

< SBI岡三アセットマネジメントの考える責任投資について >

●エンゲージメント活動

ESGへの取り組みの面を含めて、投資先企業の企業価値の向上を目的として、投資先企業と建設的な対話を行います。

●適切な議決権行使

ESGの観点を考慮したうえで、投資家利益の最大化に資するよう、投資先企業に対する議決権を行使します。

●ESG投資

ESG評価を投資対象の選定に採り入れるESGインテグレーションや、外部運用機関のESG投資状況を確認するESGモニタリングなど、ファンド毎の特性に応じた実効性のあるESG投資を推進します。

< 投資先ファンドの運用会社であるDWSインベストメントGmbHのステュワードシップ方針 >

アクティブ・オーナーシップを投資先企業のガバナンス、行動方針、活動の改善と長期的な財務パフォーマンスの向上を後押しする重要な手段と考えています。具体的には、株主としての権利や立場を利用して投資先企業の活動や行動に影響を与えることを目的として、エンゲージメント、議決権行使、株主総会への出席などを通じて、投資先企業との直接的な関わり合いの機会を積極的に設けます。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・好調な業績が続いている洋上風力発電所の地質調査などを手掛ける地質学データ関連銘柄や、収益性の改善や株価の割安感が市場で評価されたと見られる港湾用クレーン等の重機製造関連銘柄などが上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・為替市場において、対米ドル、対ユーロ、対イギリスポンド、対デンマーククローネ、対ノルウェークローネ、対スイスフランや対スウェーデンクローナで円安となったことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・廃棄油脂価格の下落や予想を下回る業績が嫌気されたと見られる食品廃棄物の再生利用に従事する再生可能ディーゼル燃料関連銘柄や、予想を下回る受注やCEOの退任が悪材料視されたと見られる浄水装置製造関連銘柄などが下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2023年7月26日～2024年1月25日）

グローバル株式市場は、2023年7月下旬から10月にかけては、中国の経済指標の悪化が嫌気されたほか、高水準のインフレ率などを背景に欧米の中央銀行がタカ派的な姿勢を強めたため、金融引き締め長期化への懸念から長期金利が上昇したことが投資家心理の悪化に繋がり、下落基調で推移しました。その後は、米欧で経済指標が景気やインフレの鈍化を示したことや、中銀幹部が利下げの可能性に触れたことなどを受けて、利上げ終了観測や将来の利下げ期待が高まり、長期金利が低下したため、反発しました。2024年に入ってから、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことなどで長期金利は上昇に転じたものの、米国経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待が高まり、期末にかけて上値を試す展開となりました。

国内短期金融市場は、2023年7月の金融政策決定会合において、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化が決定されたことを受け、1年国債利回りは上昇しました。さらに、消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の上昇率が物価目標である2%を上回るなか、雇用や所得環境も改善方向にあることから、日銀がマイナス金利を解除するとの見方が拡がり、1年国債利回りは0%をやや下回る水準で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年7月26日～2024年1月25日）

< ESG海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」を概ね97%以上で組入れ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

○DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

国連環境計画・金融イニシアティブ等の基準も考慮したESG投資戦略に基づいて日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー*関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行いました。

具体的には、再生可能ディーゼル燃料関連銘柄や、利益を確定するために相対的にパフォーマンスが良好であった雨水管（雨水専用の下水管）製造関連銘柄などのウェイトを引き下げました。一方、業界再編の動きに加え、規制強化に伴う再生材需要の増加等が業績の追い風になるとされる廃棄物処理関連銘柄のほか、紅海における貿易面の混乱から運賃上昇などの恩恵を受けると見られるコンテナ船運航関連銘柄や貨物輸送関連銘柄などのウェイトを引き上げました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

*ブルーエコノミーとは、海や水と直接的または間接的に関連する経済分野における、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

（参考情報）株式への投資比率96.7%（2023年12月末現在）

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

(参考情報)
組入上位10銘柄

(2023年12月末現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
ザイレム	資本財・サービス	アメリカ	5.7%
プリスマアン	資本財・サービス	イタリア	5.2%
レキットベンキーズ・グループ	生活必需品	イギリス	4.8%
インターテック・グループ	資本財・サービス	イギリス	4.7%
ヴェオリア・エンパイロメント	公益事業	フランス	4.6%
フグロ	資本財・サービス	オランダ	4.6%
モウイ	生活必需品	ノルウェー	4.5%
アルカディス-N.V.	資本財・サービス	オランダ	4.0%
ウエイスト・コネクションズ	資本財・サービス	カナダ	3.8%
ネクサンス	資本財・サービス	フランス	3.5%

(注) 比率は、「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー」の純資産総額に対する比率です。

(注) DWSインベストメントGmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

主要組入銘柄の概要

ザイレム

- ・ビジネスモデル
ポンプ、水処理装置、計測・制御機器などを製造。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／海岸保全／水処理

海岸保全用ポンプを提供し、世界の被災地で水位上昇や洪水対策に貢献。また、排水処理システムにより、河川や海洋の環境負荷低減にも貢献。

プリスマアン

- ・ビジネスモデル
海底ケーブルなどを製造する国際的なケーブルメーカー最大手。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／再生可能エネルギー、移行・変革中企業／洋上風力
海底ケーブルの敷設によって洋上風力を電力網に接続することなどを可能にしている。同社の再生可能エネルギーや電力網のためのケーブルは、発電の脱炭素化に貢献。

レキットベンキーズ・グループ

- ・ビジネスモデル
家庭用品、トイレタリー用品、ヘルスケア用品、食品など幅広い製品を製造・販売。
- ・海洋とのかかわり
移行・変革中企業／パッケージング／プラスチック
プラスチック廃棄物の削減目標を掲げており、2025年までにパッケージの100%を再利用可能またはリサイクル可能にすることを目標としている。

インターテック・グループ

- ・ビジネスモデル
国際的な検査・試験・認証会社。
- ・海洋とのかかわり
ソリューション・プロバイダー／持続可能な海運業
海運業界にサービスを提供し、環境、安全、規制の要件に適合するよう支援。

(注) DWSインベストメントGmbHのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

(注) 上記はブルーエコノミー関連銘柄の紹介を目的としたものであり、個別銘柄の推奨および組み入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月26日～2024年1月25日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2023年12月28日までMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース）でしたが、2023年12月29日以降は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）〔円換算後〕に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、「基準価額と参考指数の対比（騰落率）」の掲載は行っていません。

分配金

（2023年7月26日～2024年1月25日）

当ファンドは、年2回、1月および7月の各月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期につきましては、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第4期
	2023年7月26日～ 2024年1月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	829

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

グローバル株式市場につきましては、底堅い展開が予想されます。2024年は欧米の主要中央銀行が金融緩和政策に転換していく年になると見ています。利下げ開始時期を巡る不透明感から変動性が高まる局面も想定されますが、世界的に長期金利は概ね低下基調での推移が見込まれることが相場を下支えする要因になると考えられます。今後、世界経済は利上げ効果の顕在化などで減速すると見ていますが、米国の個人消費や労働市場の底堅さを踏まえると、現時点では深刻な景気後退に陥る可能性は低いと考えています。企業業績に対する警戒感が残るものの、米国経済のソフトランディングへの期待が支援材料になると考えています。

長期的には、経済協力開発機構（OECD）によると、海の経済的価値が2010年の約1.5兆米ドル（約200兆円）から2030年までに約3兆米ドル（約400兆円）に倍増すると予測されていることなどを踏まえ、ブルーエコノミーの先行きについては楽観的な見方を維持しています。2023年11月30日から12月13日に中東のドバイで開催された第28回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）では、世界の平均気温上昇を産業革命以前の水準から1.5℃に抑えるというパリ協定の公約実現に向けて、初めて化石燃料の削減を促す方針を明記した合意文章が採択されました。また、2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を3倍、110億キロワットに拡大する目標が合意されました。今後は世界各国で化石燃料から再生可能エネルギーへの移行を進める動きが加速すると見込まれ、洋上風力発電など再生可能エネルギー関連企業の追い風になると考えられます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、当面日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれます。しかし、日銀は賃金と物価の好循環の実現に自信を深めており、早期にマイナス金利の解除が実施されると見ています。ただ、植田日銀総裁はマイナス金利解除後も「当面は緩和的な金融環境は続く」と発言していることから、1年国債利回りはゼロ%近辺で推移すると予想します。

（運用方針）

< ESG海洋関連株式ファンド（愛称「海」） >

「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

日本を含む世界各国の取引所等に上場しているブルーエコノミー関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ファンドの成長を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、ESG評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話（エンゲージメント）により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れる方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 7 月26日～2024年 1 月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	63 (22) (39) (2)	0.625 (0.221) (0.387) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	64	0.632	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

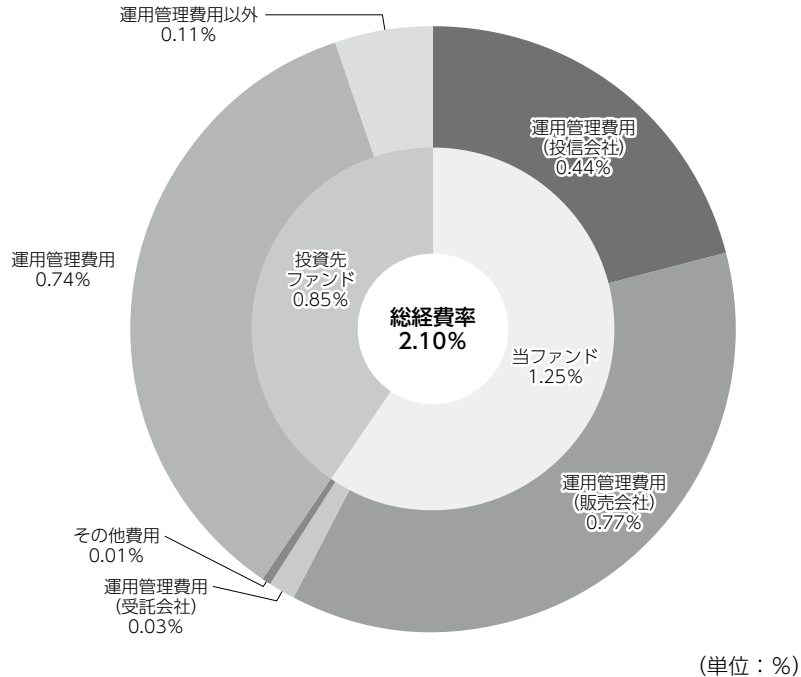
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



総経費率 (①+②+③)	2.10
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月26日～2024年1月25日)

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー (円建て、ヘッジなしクラス)	口 —	千円 —	口 22,568	千円 225,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,801	千円 1,800

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月26日～2024年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年1月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期			末
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円		%
DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー (円建て、ヘッジなしクラス)		76,854	54,285	569,822		98.0
合	計	76,854	54,285	569,822		98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		末
		口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		3,400	1,598		1,597

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月25日現在)

項	目	当期		末
		評価額	比率	
		千円		%
投資証券		569,822		95.8
マネー・リクイディティ・マザーファンド		1,597		0.3
コール・ローン等、その他		23,209		3.9
投資信託財産総額		594,628		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年1月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	594,628,026
コール・ローン等	19,208,977
投資証券(評価額)	569,822,009
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	1,597,040
未収入金	4,000,000
(B) 負債	13,389,558
未払解約金	9,310,469
未払信託報酬	4,036,150
未払利息	19
その他未払費用	42,920
(C) 純資産総額(A - B)	581,238,468
元本	543,965,768
次期繰越損益金	37,272,700
(D) 受益権総口数	543,965,768口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,685円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0685円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は770,958,818円、期中追加設定元本額は1,084,456円、期中一部解約元本額は228,077,506円です。

○損益の状況（2023年7月26日～2024年1月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,741,874
受取配当金	4,744,640
受取利息	26
支払利息	△ 2,792
(B) 有価証券売買損益	5,975,019
売買益	13,993,515
売買損	△ 8,018,496
(C) 信託報酬等	△ 4,079,682
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,637,211
(E) 前期繰越損益金	38,451,222
(F) 追加信託差損益金	△ 7,815,733
(配当等相当額)	(56,457)
(売買損益相当額)	(△ 7,872,190)
(G) 計(D + E + F)	37,272,700
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	37,272,700
追加信託差損益金	△ 7,815,733
(配当等相当額)	(56,457)
(売買損益相当額)	(△ 7,872,190)
分配準備積立金	45,088,433

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,941,504円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	3,695,707円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	56,457円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	38,451,222円
分配対象収益(a + b + c + d)	45,144,890円
分配対象収益(1万口当たり)	829円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年1月25日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（238,454千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 （除 く 金 融 債）	213,000 (213,000)	213,384 (213,384)	89.6 (89.6)	— (—)	— (—)	— (—)	89.6 (89.6)
合 計	213,000 (213,000)	213,384 (213,384)	89.6 (89.6)	— (—)	— (—)	— (—)	89.6 (89.6)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,003	2024/1/31
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	37,000	37,041	2024/3/29
第218回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	24,000	24,055	2024/5/31
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	35,000	35,106	2024/7/31
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	40,000	40,059	2024/4/12
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.644	47,000	47,117	2024/6/14
合 計		213,000	213,384	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜参考情報＞

DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー（円建て、ヘッジなしクラス）

＜当ファンドの仕組みは次の通りです＞

シェアクラス	円建て、ヘッジなしクラス
ファンドの形態	ルクセンブルク籍円建て外国投資法人
運用会社	DWSインベストメントGmbH
基本方針	ユーロ建てで相対的に高いファンドの成長を目指します。
投資対象	世界の株式等
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主としてブルーエコノミー関連企業の株式に投資します。ブルーエコノミーとは、現在および将来の世代に社会的・経済的利益をもたらすものであり、多様で生産的かつ回復力のある海洋生態系を回復・保護・維持するもの、またクリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用に基づいた経済活動を指します。 2. DWS独自のESG投資手法を用いて投資対象を評価します。環境（E）、社会（S）およびコーポレートガバナンス（G）の特性に関して定義された基準を満たす発行体の証券に投資します。 3. DWS独自のESG投資手法に加え、運用プロセスやエンゲージメント手法において、自然保護団体からの助言・情報提供等を参考とした基準やUNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）の持続可能なブルーエコノミー・ファイナンス原則を考慮し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与する銘柄の選定を行います。 4. 欧州の金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示規則（SFDR）の第8条に準拠した開示を行います。 5. 原則として対円での為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 短期金融商品、預金等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の20%以下とします。 3. 投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以下とします。
運用報酬	純資産総額×年率0.75%
その他費用	<p>その他、法律顧問への報酬、組入資産の売買委託手数料、租税等がかかります。これらは運用報酬の15%を上限とし、原則として信託財産が負担します。</p> <p>なお、これらの費用については、信託財産の純資産総額に応じて変動するため、実質的な負担について事前に料率、合計額などを表示することができません。</p>

※保有銘柄の発行企業に対して、議決権行使やエンゲージメントなどのスチュワードシップ活動を行いました。また、2022年12月末における純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額（時価ベース）の比率は99.13%となりました。一方、純資産総額のうち、株式への投資額の比率は90.92%であり、その全額がESGを主要な要素として選定する投資対象への投資となりました。

以下は、DWSコンセプト・ESGブルーエコノミーの監査報告書の一部を、SBI岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

I. 収益			
1. 受取配当金 (源泉税控除前)		EUR	7,734,898.37
2. 流動資産の投資による受取利息 (源泉税控除前)		EUR	183,225.84
3. 外国源泉税の控除		EUR	△ 774,974.42
4. その他収益		EUR	1,432.52
収益合計		EUR	7,144,582.31
II. 費用			
1. 借入金利およびマイナス預金利息		EUR	△ 20,987.38
2. 運用報酬		EUR	△4,909,942.02
内訳:			
基本報酬	EUR		△4,887,003.94
費用上限からの収入	EUR		103.99
事務管理報酬	EUR		△ 23,042.07
3. 預託費用		EUR	△ 10,538.11
4. 監査、法務および出版費用		EUR	△ 142,909.18
5. 年次税		EUR	△ 166,847.42
6. その他費用		EUR	△1,415,668.25
内訳:			
前払費用、募集手数料	EUR		△1,329,212.26
その他	EUR		△ 86,455.99
費用合計		EUR	△6,666,892.36
III. 純投資費用		EUR	477,689.95
IV. 売却取引			
実現損益		EUR	△8,000,953.92
キャピタル損益		EUR	△8,000,953.92
V. 当期純損益		EUR	△7,523,263.97

DWS Concept ESG Blue Economy

Investment portfolio – December 31, 2022

Security name	Count/ units/ currency	Quantity/ principal amount	Purchases/ additions in the reporting period	Sales/ disposals in the reporting period	Market price	Total market value in EUR	% of net assets
Securities traded on an exchange						281 057 830.86	90.92
Equities							
Kuehne + Nagel International AG	Count	18 052	18 354	5 945	CHF 217.5	3 981 843.16	1.29
SGS SA	Count	3 454	2 312		CHF 2 165	7 583 676.48	2.45
SIG Combibloc Group AG	Count	66 295	65 789	20 300	CHF 20.26	1 362 133.83	0.44
AP Moller - Maersk A/S	Count	1 658	3 421	2 609	DKK 15 420	3 437 967.61	1.11
DSV Panalpina A/S	Count	36 353	36 665	11 268	DKK 1 100	5 377 319.27	1.74
Orsted AS	Count	38 730	38 730		DKK 631.2	3 287 360.77	1.06
Schouw & Co., A/S	Count	37 340	23 794		DKK 524	2 631 106.83	0.85
Arcadis NV	Count	255 796	192 172		EUR 36.88	9 433 756.48	3.05
Bureau Veritas SA	Count	599 957	406 514		EUR 24.74	14 842 936.18	4.80
Cargotec Oyj	Count	73 361	91 163	42 410	EUR 41.56	3 048 883.16	0.99
Corbion NV	Count	96 938	69 855		EUR 31.88	3 090 383.44	1.00
EDP Renovaveis SA	Count	216 884	208 637	60 587	EUR 20.64	4 476 485.76	1.45
Fugro NV	Count	674 400	626 812	73 994	EUR 11.26	7 593 744.00	2.46
Koninklijke DSM NV	Count	69 083	39 663		EUR 115.05	7 947 999.15	2.57
Melia Hotels International SA	Count	237 187	684 273	555 823	EUR 4.574	1 084 893.34	0.35
Nexans SA	Count	122 253	116 829	61 187	EUR 85.1	10 403 730.30	3.37
Palfinger AG	Count	68 728	52 049		EUR 23.65	1 625 417.20	0.53
Prysmian SpA	Count	421 239	312 173	27 752	EUR 34.89	14 697 028.71	4.75
Siemens Energy AG	Count	550 891	482 013	23 814	EUR 17.575	9 681 909.33	3.13
SIF Holding NV	Count	254 337	218 298		EUR 11.64	2 960 482.68	0.96
Solaria Energia y Medio Ambiente SA	Count	63 629	130 229	111 918	EUR 17.22	1 095 691.38	0.35
Valmet Oyj	Count	113 250	137 025	98 934	EUR 25.33	2 868 622.50	0.93
Veolia Environnement SA	Count	540 530	389 139	35 065	EUR 24.11	13 032 178.30	4.22
Drax Group PLC	Count	1 110 251	1 295 808	752 510	GBP 7.03	8 819 258.99	2.85
Halma PLC	Count	169 878	113 314	13 592	GBP 19.74	3 789 133.32	1.23
Intertek Group PLC	Count	260 291	187 065		GBP 40.34	11 864 532.89	3.84
Reckitt Benckiser Group PLC	Count	217 017	171 266	7 152	GBP 57.54	14 109 746.52	4.56
Renewi PLC	Count	275 946	275 946		GBP 5.98	1 864 579.42	0.60
Smurfit Kappa Group PLC	Count	198 514	208 119	126 930	GBP 30.71	6 888 530.02	2.23
Kurita Water Industries Ltd.	Count	74 500	113 500	87 800	JPY 5 460	2 886 865.04	0.93
Bakkafrost P/F	Count	108 979	199 313	104 371	NOK 611	6 330 692.09	2.05
Cadelar A/S	Count	317 540	317 540		NOK 38.4	1 159 302.65	0.38
Leroy Seafood Group ASA	Count	731 630	731 630		NOK 54.95	3 822 314.03	1.24
Mowi ASA	Count	754 613	661 112	16 306	NOK 166.6	11 952 711.63	3.87
Salmar ASA	Count	119 734	105 686		NOK 383.6	4 366 799.50	1.41
Scatec ASA	Count	149 909	130 546	11 055	NOK 77.92	1 110 564.57	0.36
TOMRA Systems ASA	Count	146 964	270 449	123 485	NOK 165.58	2 313 587.90	0.75
Alfa Laval AB	Count	71 818	31 378	51 966	SEK 303.4	1 959 471.48	0.63
OX2 AB	Count	209 521	209 521		SEK 88.35	1 664 654.75	0.54
Advanced Drainage Systems, Inc.	Count	84 853	78 428	22 207	USD 82.09	6 516 281.79	2.11
Coca-Cola European Partners PLC	Count	59 718	59 718		USD 55.06	3 075 982.50	1.00
Darling Ingredients, Inc.	Count	202 519	197 837	48 251	USD 61.87	11 721 637.58	3.79
Energy Recovery, Inc.	Count	233 937	210 374	51 988	USD 20.21	4 422 905.18	1.43
Evoqua Water Technologies Corp.	Count	97 105	100 034	54 920	USD 39.63	3 600 046.12	1.16
First Solar, Inc.	Count	20 752	37 707	20 637	USD 146.14	2 837 079.21	0.92
Graphic Packaging Holding Co.	Count	242 210	242 210		USD 22.17	5 023 427.77	1.62
Nomad Foods Ltd	Count	577 648	450 502		USD 17.18	9 283 865.34	3.00
Royal Caribbean Cruises Ltd.	Count	22 245	48 118	38 753	USD 49.31	1 026 147.55	0.33
Waste Connections, Inc.	Count	13 425	13 425		USD 132.12	1 659 301.32	0.54
Xylem, Inc.	Count	111 017	138 882	57 871	USD 110.18	11 442 861.84	3.70
Investment fund units						14 610 155.27	4.72
In-group fund units							
DWS Deutsche Global Liquidity Series Plc - Deutsche Managed Euro Fund -Z- EUR - (0.100%)	Units	1 502	3 878	2 511	EUR 9 727.134	14 610 155.27	4.72
Total securities portfolio						295 667 986.13	95.64

マナー・リクイディティ・マザーファンド

第13期 運用状況のご報告

決算日：2023年7月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価 額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期 中	騰 落 率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2019年7月17日)	10,018		△0.1	68.7	—	146
10期(2020年7月17日)	10,010		△0.1	94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004		△0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998		△0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992		△0.1	87.8	—	254

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

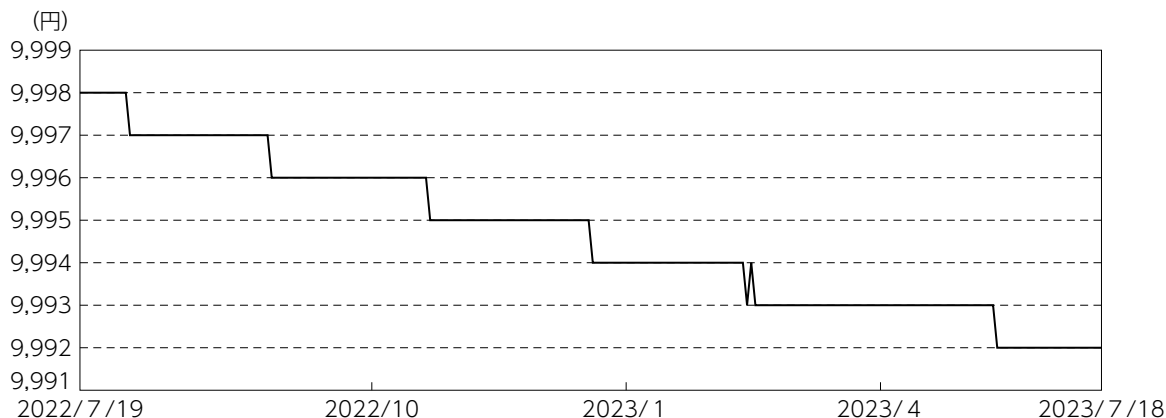
年 月 日	基 準	価 額		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2022年7月19日	9,998		—	80.0	—
7月末	9,998		0.0	79.3	—
8月末	9,997		△0.0	90.5	—
9月末	9,996		△0.0	99.4	—
10月末	9,996		△0.0	83.6	—
11月末	9,995		△0.0	67.2	—
12月末	9,995		△0.0	83.1	—
2023年1月末	9,994		△0.0	67.1	—
2月末	9,994		△0.0	83.0	—
3月末	9,993		△0.1	88.5	—
4月末	9,993		△0.1	98.0	—
5月末	9,993		△0.1	72.5	—
6月末	9,992		△0.1	87.9	—
(期 末)					
2023年7月18日	9,992		△0.1	87.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナスに影響しました。

投資環境

(2022年7月20日～2023年7月18日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合においても、金融緩和政策の維持が決定され、早期の金融緩和修正期待が後退したことから、1年国債利回りは低下し、-0.10%近辺で推移する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月20日～2023年7月18日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月20日～2023年7月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 385,039	千円 — (423,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)
合 計	223,000 (223,000)	223,455 (223,455)	87.8 (87.8)	— (—)	— (—)	— (—)	87.8 (87.8)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.911	50,000	50,017	2023/7/31
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	47,000	47,126	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	46,000	46,154	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	30,000	30,125	2024/1/31
第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.835	50,000	50,032	2023/8/14
合 計		223,000	223,455	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 223,455		% 87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,010		12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	254,465		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	254,465,690
コール・ローン等	30,240,774
公社債(評価額)	223,455,679
未収利息	508,715
前払費用	260,522
(B) 負債	227
未払利息	37
その他未払費用	190
(C) 純資産総額(A-B)	254,465,463
元本	254,668,510
次期繰越損益金	△ 203,047
(D) 受益権総口数	254,668,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,992円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は203,047円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9992円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は329,672,325円、期中追加設定元本額は17,705,065円、期中一部解約元本額は92,708,880円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	142,798,395円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	67,619,274円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	17,694,010円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	9,598,611円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	7,567,460円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	3,442,714円
ESG海洋関連株式ファンド (愛称「海」)	3,400,442円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	2,202,610円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	344,994円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,151,205
受取利息	2,165,940
支払利息	△ 14,735
(B) 有価証券売買損益	△2,326,279
売買損	△2,326,279
(C) その他費用等	△ 3,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 178,102
(E) 前期繰越損益金	△ 78,760
(F) 追加信託差損益金	△ 5,065
(G) 解約差損益金	58,880
(H) 計(D+E+F+G)	△ 203,047
次期繰越損益金(H)	△ 203,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠の要件に適合させる目的で、デリバティブ取引に係る利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月15日)